

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/7/31	2025/8/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	41,069.82	43,378.31	43,451.46	2025/8/13	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,130.98	44,946.12	45,203.52	2025/8/15	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.75	147.19	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米関税政策に対する緊張感が後退したことや米利下げ期待の高まりから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,557.83円 (+3.73%)、TOPIXが+83.47ポイント (+2.76%) となり、米関税政策に対する緊張感が後退したことや米利下げ期待の高まりから上昇しました。業種別でみると銀行業、非鉄金属、保険業などの28業種が上昇した一方で、食料品、水産・農林業、倉庫・運輸関連業などの5業種が下落しました。12日は、前日、トランプ米大統領が対中関税の一部を90日延期する大統領令に署名したことで関税政策に対する緊張感が一段と緩和したことや、堅調な米国株市場の流れを引き継いだことなどから、大幅上昇しました。13日は、前日に発表された米CPI(消費者物価指数)が市場予想と一致したことで、米関税政策による過度なインフレ懸念が後退し、FRB(米連邦準備理事会)による早期利下げ期待が高まったことから、6日続伸しました。14日は、日本株市場が短期的に大幅上昇していたことや為替の円高進行などが嫌気され、7営業日ぶりの下落となりました。15日は、朝方に発表された4-6月期の実質GDP速報値が市場予想を上回ったことで国内経済の底堅さが示されたことや、為替が円安方向に振れたことにより輸出関連銘柄を中心に買いが広がったことなどから反発し、TOPIXは初めて3,100pt台に乗せて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月18日	Mon	日本	第3次産業活動指数(前月比)	6月	+0.6%
8月19日	Tue	米国	住宅着工件数	7月	+132.1万件
8月20日	Wed	日本	貿易収支	7月	+1,521億円
		米国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	6月	▲0.6%
8月21日	Thu	欧州	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(7月29、30日開催分)		
			ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	49.8
			ユーロ圏サービス業PMI	8月	51.0
			ユーロ圏消費者信頼感指数	8月	▲14.7
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月	15.9
			製造業PMI	8月	49.8
			サービス業PMI	8月	55.7
			景気先行指標総合指数	7月	▲0.3%
8月22日	Fri	日本	中古住宅販売件数	7月	+393万件
			カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(米ワイオミング州ジャクソンホール)(23日まで)		
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	7月	+3.3%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策を巡る思惑に左右されつつも、景気・業績懸念の後退などから堅調に推移～

今週の日本株市場は、米金融政策を巡る思惑に左右されつつも、景気・業績懸念の後退などから堅調に推移するとみえます。今週は、20日に7月開催分のFOMCの議事要旨が公表され、21-23日にはカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(ジャクソンホール会合)が開催されます。7月FOMCでは、FRB理事の2名が利下げ再開を主張して反対票を投じる異例の結果となりましたが、同会合における議論の詳細に注目が集まります。また、7月FOMC後に発表された米経済指標は、雇用統計が弱めの結果となり、CPIは前月からやや加速、小売売上高は底堅い内容となっており、市場は主に雇用統計の弱さから9月の利下げ再開を概ね織り込んでいます。パウエルFRB議長は今後の金融政策はデータ次第としています。ジャクソンホール会合で次回FOMCでの利下げ再開に言及すれば、市場では一定の安心感が広がる一方で、様子見に徹する姿勢を示せば株価の下押し材料になるとみえます。また、これらの米金融政策の思惑による為替動向にも注意が必要とみえます。ただし日本株市場は、15日に発表された4-6月期GDPが底堅い内容であったことや、国内主要企業の4-6月期決算で業績に対する過度な不透明感が後退していることなどがサポートとなり、総じてみれば堅調に推移するとみえます。その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、22日のCPI、米国では19日の住宅着工件数、21日の製造業/サービス業PMI、欧州では21日の製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。